



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 西日本システム建設株式会社 上場取引所 大証二部・福証
 コード番号 1933 URL <http://www.sysken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤 星 敦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 森 豊 康 TEL (096) 373-0118
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,560	△3.8	255	△58.6	380	△49.5	228	△41.4
18年9月中間期	14,095	10.1	615	34.2	753	39.2	390	1.9
19年3月期	30,244		1,276		1,488		799	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	18	48	—	—
18年9月中間期	31	55	—	—
19年3月期	64	59	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 27百万円 18年9月中間期 55百万円 19年3月期 62百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	17,663		7,639		43.2	617	13	
18年9月中間期	17,955		7,257		40.4	586	03	
19年3月期	19,642		7,698		39.2	621	91	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,639百万円 18年9月中間期 7,257百万円 19年3月期 7,698百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	2,166		△101		△1,315		1,503	
18年9月中間期	1,250		△160		△829		778	
19年3月期	322		△400		301		753	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			
	期末		年間	
	円	銭	円	銭
19年3月期	10	00	10	00
20年3月期(予想)	10	00	10	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	30,000	△0.8	750	△41.2	950	△36.2	550	△31.2	44	43

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16ページの「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 13,100,000株 18年9月中間期 13,100,000株 19年3月期 13,100,000株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 721,404株 18年9月中間期 716,424株 19年3月期 720,801株
 (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	11,714	△4.1	186	△66.1	293	△55.1	171	△50.8
18年9月中間期	12,211	13.0	550	45.9	653	55.5	348	49.3
19年3月期	26,067		1,114		1,294		686	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	13	85
18年9月中間期	28	16
19年3月期	55	46

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	14,364		5,890		41.0	475	77	
18年9月中間期	14,937		5,626		37.7	454	23	
19年3月期	16,340		5,999		36.7	484	56	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 5,890百万円 18年9月中間期 5,626百万円 19年3月期 5,999百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	25,000	△4.1	430	△61.4	600	△53.7	350	△49.1	28	27

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の伸びが鈍化しているものの、企業収益の改善、設備投資の増加等により、景気は概ね順調に推移しております。

当社関連の情報通信分野では、IP化に伴う「固定と携帯」の融合、更には「通信と放送」の融合等、構造的変化が顕著であり、次世代ネットワーク（NGN）の商用サービスが発表され、通信事業者間の熾烈な競争が繰り広げられております。

一方、当社の主たる取引先である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）では、ブロードバンド・ユビキタスネットワーク環境の実現に向け、ネットワークの光化・IP化及び光アクセス網の充実に取り組まれております。

このような状況の中、当社グループは事業の戦略として従来からの電話系サービスの充実はもちろんのこと、ブロードバンド市場における光サービスの拡大に伴う工事体制の拡充、移動体ビジネスへの拡大、新しいIP系ネットワークサービスなどトータルソリューション体制の構築に取り組むとともに、発注価格の低廉化にも対応できるような体制の効率化を推進してまいりました。

以上の結果、受注高は202億1千9百万円（前年同期比92.3%）、売上高は135億6千万円（前年同期比96.2%）となりました。また、利益につきましては売上高の減少等により経常利益は3億8千万円（前年同期比50.5%）、中間純利益は2億2千8百万円（前年同期比58.6%）となりました。

部門別につきましては、以下のとおりであります。

(建設事業)

建設事業の売上高につきましては、民需関連工事は増加しましたが、ブロードバンドサービスの基盤となる光アクセス網の充実のための関連工事及び移動体工事が一服し、当中間連結会計期間の売上高は115億3千5百万円（前年同期比96.8%）であり、前中間連結会計期間に比して3億8千1百万円の減収となりました。利益につきましては売上高の減少等により営業利益は6億7千5百万円（前年同期比71.2%）であり、前中間連結会計期間に比して2億7千3百万円の減益となりました。

(販売事業等)

販売事業等につきましては、情報通信関連商品の販売の減少等により、当中間連結会計期間の売上高は20億2千4百万円（前年同期比92.9%）であり前中間連結会計期間に比して1億5千4百万円の減収となり、営業利益は4百万円（前年同期比29.8%）と前中間連結会計期間に比して1千1百万円の減益になりました。

通期の見通しにつきましては、今後のわが国経済は原油価格の高騰などによる不安材料も残されておりますが、好調な企業収益による国内民間需要に支えられ、景気は当面横這い基調で推移するものと思われま

す。また、情報通信分野では光IP化によるユビキタス社会へ進んでおり、次世代ネットワーク構築による映像配信や情報家電への取り組みなど今後も拡大基調にあります。しかしながら、情報通信業者間でのサービスや価格の市場競争は益々熾烈なものになると考えられ、当社グループの経営環境は引き続き厳しい状況が見込まれます。

このような状況の中、情報通信インフラ整備工事を主たる事業とする当社グループは、いかにして「品質」「稼働」「技術」「価格」面で多様化するお客様の信頼に添えていくかが重要であると認識しており、当社グループ総力をあげて競争力強化と効率化推進を図り、お客様と株主の皆様のご期待に応えるべく、安定した収益を確保できる会社を目指し、全社一丸となって企業価値の向上に努めてまいります。

連結業績につきましては、売上高300億円（前期比99.2%）、営業利益7億5千万円（前期比58.8%）、経常利益9億5千万円（前期比63.8%）、当期純利益5億5千万円（前期比68.8%）を見込んでおります。

また、単体業績につきましては、売上高250億円（前期比95.9%）、営業利益4億3千万円（前期比38.6%）、経常利益6億円（前期比46.4%）、当期純利益3億5千万円（前期比51.0%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産	176億6千3百万円	(対前期末比	89.9%)
純資産	76億3千9百万円	(対前期末比	99.2%)
自己資本比率	43.2%	(対前期末比	4.1ポイント増)

(資産)

流動資産は、現預金が7億4千9百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が28億1千4百万円減少したことなどから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ18億5千4百万円減少しました。固定資産は、主に投資有価証券が時価評価などにより2億5千5百万円減少したことから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ1億2千4百万円減少しました。

(負債)

負債の部は、支払手形・工事未払金等が9億4千7百万円減少したこと、また退職給付引当金が1億4千7百万円減少したことなどから、負債合計で前連結会計年度末に比べ19億1千9百万円減少しました。

(純資産)

純資産の部は、主としてその他有価証券評価差額金が1億6千4百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ5千9百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローは次のとおりです。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億4千9百万円増加し15億3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、21億6千6百万円（前年同期は12億5千万円の獲得）となりました。これは主に、未成工事支出金の増加による支出2億6千4百万円、仕入債務の減少による支出9億4千7百万円があったものの、税金等調整前中間純利益3億7千6百万円が計上され、売上債権の減少による収入28億1千4百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億1百万円（前年同期は1億6千万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億2千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億1千5百万円（前年同期は8億2千9百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済による支出11億9千1百万円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	29.7	30.4	36.3	39.2	43.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.3	22.8	35.4	26.7	24.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	11.2	5.2	12.3	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.1	13.2	26.3	11.2	133.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、財務状況及び利益水準を総合的に勘案し、将来の営業活動に備えた財務体質の強化と、株主の皆様に対し永続的に安定した配当を維持することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき6円に加えて、特別配当4円の合計10円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sysken.co.jp/financial/ir-tansin.html>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.ose.or.jp/listed/ind_jk.html

(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信（平成19年5月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sysken.co.jp/financial/ir-tansin.html>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.ose.or.jp/listed/ind_jk.html

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信（平成19年5月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sysken.co.jp/financial/ir-tansin.html>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.ose.or.jp/listed/ind_jk.html

(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信（平成19年5月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sysken.co.jp/financial/ir-tansin.html>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.ose.or.jp/listed/ind_jk.html

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金預金			1,107		1,843			1,094	
2 受取手形・ 完成工事未収入金等	※3		5,308		4,471			7,285	
3 未成工事支出金			2,404		2,456			2,192	
4 その他たな卸資産			352		350			325	
5 その他			587		536			628	
貸倒引当金			△33		△24			△38	
流動資産合計			9,726	54.2	9,634	54.5	△92	11,488	58.5
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1								
(1) 建物・構築物	※2	1,096		1,203			1,075		
(2) 土地	※2	1,856		1,828			1,828		
(3) その他		271	3,223	196	3,228	4	227	3,131	
2 無形固定資産			231		313	82		330	
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※2	3,657		3,441			3,697		
(2) 繰延税金資産		837		788			716		
(3) その他		502		417			438		
貸倒引当金		△224	4,773	△159	4,487	△286	△159	4,691	
固定資産合計			8,228	45.8	8,029	45.5	△199	8,153	41.5
資産合計			17,955	100.0	17,663	100.0	△291	19,642	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形・ 工事未払金等	※2 ※3	3,345		3,167			4,115		
2 短期借入金	※2	2,687		2,729			3,870		
3 未成工事受入金		443		455			204		
4 賞与引当金		531		409			319		
5 役員賞与引当金		—		—			37		
6 完成工事補償引当金		2		2			2		
7 その他		783		671			688		
流動負債合計		7,793	43.4	7,436	42.1	△356	9,238	47.0	
II 固定負債									
1 長期借入金	※2	136		35			85		
2 退職給付引当金		2,490		2,188			2,335		
3 役員退職慰労引当金		128		151			141		
4 負ののれん		39		37			38		
5 その他		109		175			104		
固定負債合計		2,904	16.2	2,587	14.7	△317	2,705	13.8	
負債合計		10,698	59.6	10,024	56.8	△673	11,943	60.8	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		801	4.5	801	4.5	—	801	4.1	
2 資本剰余金		560	3.1	560	3.2	—	560	2.8	
3 利益剰余金		5,514	30.7	6,028	34.1	514	5,923	30.2	
4 自己株式		△155	△0.9	△157	△0.9	△2	△157	△0.8	
株主資本合計		6,719	37.4	7,231	40.9	511	7,126	36.3	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金		537	3.0	407	2.3	△129	572	2.9	
評価・換算差額等合計		537	3.0	407	2.3	△129	572	2.9	
純資産合計		7,257	40.4	7,639	43.2	382	7,698	39.2	
負債純資産合計		17,955	100.0	17,663	100.0	△291	19,642	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			14,095	100.0		13,560	100.0	△535		30,244	100.0
II 売上原価			12,420	88.1		12,266	90.5	△154		26,939	89.1
売上総利益			1,674	11.9		1,294	9.5	△380		3,305	10.9
III 販売費及び一般管理費	※1		1,059	7.5		1,038	7.6	△20		2,029	6.7
営業利益			615	4.4		255	1.9	△360		1,276	4.2
IV 営業外収益											
1 受取利息		2			3				4		
2 受取配当金		19			19				35		
3 負ののれん償却額		1			1				2		
4 持分法による 投資利益		55			27				62		
5 受取賃貸料		33			37				66		
6 資格取得協力金		8			2				16		
7 その他		34	154	1.1	54	145	1.1	△8	62	249	0.8
V 営業外費用											
1 支払利息		12			17				28		
2 その他		3	16	0.1	2	20	0.2	4	9	37	0.1
経常利益			753	5.4		380	2.8	△373		1,488	4.9
VI 特別利益											
1 貸倒引当金戻入益		20	20	0.1	—	—	—	△20	27	27	0.1
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※2	3			2				8		
2 減損損失	※3	39			—				39		
3 投資有価証券評価損		—			1				25		
4 退職給付制度変更による 損失		66	108	0.8	—	3	0.0	△104	66	139	0.5
税金等調整前中間 (当期) 純利益			665	4.7		376	2.8	△289		1,376	4.5
法人税、住民税及び事業税		209			144				318		
法人税等調整額		65	274	1.9	3	147	1.1	△127	258	576	1.9
中間 (当期) 純利益			390	2.8		228	1.7	△161		799	2.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	801	560	5,228	△154	6,435
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△99		△99
役員賞与(注)			△6		△6
中間純利益			390		390
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	285	△1	283
平成18年9月30日 残高 (百万円)	801	560	5,514	△155	6,719

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	693	693	7,128
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△99
役員賞与(注)			△6
中間純利益			390
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△155	△155	△155
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△155	△155	128
平成18年9月30日 残高 (百万円)	537	537	7,257

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	801	560	5,923	△157	7,126
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△123		△123
中間純利益			228		228
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	104	△0	104
平成19年9月30日 残高 (百万円)	801	560	6,028	△157	7,231

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	572	572	7,698
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△123
中間純利益			228
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△164	△164	△164
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△164	△164	△59
平成19年9月30日 残高 (百万円)	407	407	7,639

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	801	560	5,228	△154	6,435
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△99		△99
役員賞与（注）			△6		△6
当期純利益			799		799
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	694	△3	690
平成19年3月31日 残高 (百万円)	801	560	5,923	△157	7,126

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	693	693	7,128
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△99
役員賞与（注）			△6
当期純利益			799
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△121	△121	△121
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△121	△121	569
平成19年3月31日 残高 (百万円)	572	572	7,698

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		665	376		1,376
2 減価償却費		111	108		226
3 減損損失		39	—		39
4 負ののれん償却額		△1	△1		△2
5 貸倒引当金の 増減額(減少:△)		△37	△13		△97
6 賞与引当金の 増減額(減少:△)		86	52		△124
7 退職給付引当金の 増減額(減少:△)		△108	△147		△263
8 役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		△15	10		△3
9 受取利息及び 受取配当金		△21	△22		△40
10 支払利息		12	17		28
11 為替差損益 (差益:△)		0	△0		△12
12 持分法による投資損益 (利益:△)		△55	△27		△62
13 固定資産除却損		3	2		8
14 投資有価証券評価損		—	1		25
15 売上債権の 増減額(増加:△)		2,699	2,814		722
16 未成工事支出金の 増減額(増加:△)		△931	△264		△718
17 たな卸資産の 増減額(増加:△)		8	△25		35
18 仕入債務の 増減額(減少:△)		△1,391	△947		△621
19 未払消費税等の 増減額(減少:△)		△20	△1		△19
20 未成工事受入金の 増減額(減少:△)		347	250		108
21 その他		55	35		156
小計		1,446	2,219	773	762
22 利息及び配当金の 受取額		29	30		47
23 利息の支払額		△11	△16		△28
24 法人税等の支払額		△212	△66		△459
営業活動による キャッシュ・フロー		1,250	2,166	915	322

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
1 定期預金の預入 による支出		△266	△285		△546
2 定期預金の払戻し による収入		248	285		516
3 有形固定資産の取得 による支出		△70	△120		△195
4 有形固定資産の売却 による収入		4	0		33
5 無形固定資産の取得 による支出		△79	△18		△193
6 投資有価証券の取得 による支出		△2	△1		△3
7 投資有価証券の売却 による収入		—	0		—
8 貸付けによる支出		△21	△19		△42
9 貸付金の回収 による収入		31	47		42
10 その他投資の取得等 による支出		△9	△9		△20
11 その他投資の売却等 による収入		5	20		9
投資活動による キャッシュ・フロー		△160	△101	58	△400
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純増減額 (減少: △)		△641	△1,140		562
2 長期借入金の返済 による支出		△87	△50		△158
3 配当金の支払額		△99	△123		△99
4 自己株式の取得 による支出		△1	△0		△3
財務活動による キャッシュ・フロー		△829	△1,315	△485	301
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		△0	0	0	12
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		260	749	489	235
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		518	753	235	518
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		778	1,503	724	753

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社 5社 西日本電材㈱ 明正電設㈱ ㈱システムニシツウ 西部通信工業㈱ ㈱ニースエンジニアリング 非連結子会社 1社 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため連結の範囲から除いております。	同左	連結子会社 5社 西日本電材㈱ 明正電設㈱ ㈱システムニシツウ 西部通信工業㈱ ㈱ニースエンジニアリング 非連結子会社 1社 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えないため連結の範囲から除いております。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社（3社）に対する投資については、すべて持分法を適用しております。 関連会社名 九州通信産業㈱ 九州電機工業㈱ 九州電話運輸㈱ 持分法を適用しない非連結子会社 1社 非連結子会社は中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左	関連会社（3社）に対する投資については、すべて持分法を適用しております。 関連会社名 九州通信産業㈱ 九州電機工業㈱ 九州電話運輸㈱ 持分法を適用しない非連結子会社 1社 非連結子会社は当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であります。	同左	連結子会社の決算日はすべて3月31日であります。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 商品 最終仕入原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 （連結子会社は最終仕入原価法）	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 未成工事支出金 同左 商品 同左 材料貯蔵品 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 未成工事支出金 同左 商品 同左 材料貯蔵品 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 主として定率法</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>① 有形固定資産 1 建物（建物付属設備を除く） 定額法 2 その他 定率法 （会計方針の変更） 従来、建物（建物付属設備を除く。）の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間から定額法に変更しております。 この変更は、事業所拡大による再投資を考慮し、投下資本の早期回収を図るために定率法を採用していたものの、事業所拡大も一巡し、設備投資が縮小する状況のもと、平成19年度の法人税法改正を契機として、建物の償却方法の見直しを行った結果、建物の大半を占める事業所は長期安定的に使用されており、設備の陳腐化のリスクも殆ど無く、また修繕費等の設備維持コストも長期安定的に発生することが見込まれることから、各期に減価償却費を均等に配分することにより、投下資本の平均的な回収を図るとともに、費用収益の対応をより適切に行うためのものであります。 この結果、前中間連結会計期間と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は12百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は11百万円増加しております。 （追加情報） 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 主として定率法</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 完成工事のかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 連結子会社の会計基準変更時差異は、7年による按分額を費用処理しております 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 完成工事補償引当金 完成工事のかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 連結子会社の会計基準変更時差異は、主として7年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる事項	① 完成工事高の計上基準 工事完成基準 ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	① 完成工事高の計上基準 同左 ② 消費税等の会計処理 同左	① 完成工事高の計上基準 同左 ② 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,257百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,698百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,508百万円 ※2 担保資産及び担保付債務 ① 担保に供している資産 投資有価証券 96百万円 建物 313 土地 272 ② 担保付債務 長期借入金 245百万円 (1年以内を含む) 短期借入金 510 工事未払金 6 ※3 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 86百万円 支払手形 73百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,552百万円 ※2 担保資産及び担保付債務 ① 担保に供している資産 投資有価証券 86百万円 建物 242 土地 106 ② 担保付債務 長期借入金 62百万円 (1年以内を含む) 短期借入金 510 工事未払金 8 ※3 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 75百万円 支払手形 81百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,516百万円 ※2 担保資産及び担保付債務 ① 担保に供している資産 投資有価証券 93百万円 建物 223 土地 155 ② 担保付債務 長期借入金 175百万円 (1年以内を含む) 短期借入金 510 工事未払金 15 ※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 72百万円 支払手形 88百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与手当</td><td>371百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>96</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>12</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>34</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械・運搬具・</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3</td></tr> </table>	従業員給与手当	371百万円	賞与引当金繰入額	96	役員退職慰労引当	12	金繰入額		退職給付費用	34	貸倒引当金繰入額	4	機械・運搬具・		工具器具備品	3百万円	計	3	<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与手当</td><td>372百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>51</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>12</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>30</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物・構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>2</td></tr> </table>	従業員給与手当	372百万円	賞与引当金繰入額	51	役員退職慰労引当	12	金繰入額		退職給付費用	30	貸倒引当金繰入額	0	建物・構築物	1百万円	機械・運搬具・		工具器具備品	1	計	2	<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与手当</td><td>816百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>41</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>25</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>64</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物・構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>7</td></tr> <tr><td>計</td><td>8</td></tr> </table>	従業員給与手当	816百万円	賞与引当金繰入額	41	役員退職慰労引当	25	金繰入額		退職給付費用	64	貸倒引当金繰入額	3	建物・構築物	0百万円	機械・運搬具・		工具器具備品	7	計	8
従業員給与手当	371百万円																																																											
賞与引当金繰入額	96																																																											
役員退職慰労引当	12																																																											
金繰入額																																																												
退職給付費用	34																																																											
貸倒引当金繰入額	4																																																											
機械・運搬具・																																																												
工具器具備品	3百万円																																																											
計	3																																																											
従業員給与手当	372百万円																																																											
賞与引当金繰入額	51																																																											
役員退職慰労引当	12																																																											
金繰入額																																																												
退職給付費用	30																																																											
貸倒引当金繰入額	0																																																											
建物・構築物	1百万円																																																											
機械・運搬具・																																																												
工具器具備品	1																																																											
計	2																																																											
従業員給与手当	816百万円																																																											
賞与引当金繰入額	41																																																											
役員退職慰労引当	25																																																											
金繰入額																																																												
退職給付費用	64																																																											
貸倒引当金繰入額	3																																																											
建物・構築物	0百万円																																																											
機械・運搬具・																																																												
工具器具備品	7																																																											
計	8																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※3 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="233 412 553 548"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長崎県大村市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、管理会計上の区分を基準として拠点別にグルーピングしており、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>その結果、一部の遊休資産に地価の下落が認められたことから、当中間連結会計期間において、減損損失39百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、不動産業者による見積売却価額を基準としております。</p> <p>4 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	場所	用途	種類	長崎県大村市	遊休資産	土地	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※3 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1094 412 1415 548"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長崎県大村市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、管理会計上の区分を基準として拠点別にグルーピングしており、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>その結果、一部の遊休資産に地価の下落が認められたことから、当連結会計年度において、減損損失39百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、不動産業者による見積売却価額を基準としております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	場所	用途	種類	長崎県大村市	遊休資産	土地
場所	用途	種類												
長崎県大村市	遊休資産	土地												
場所	用途	種類												
長崎県大村市	遊休資産	土地												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,100	—	—	13,100
合計	13,100	—	—	13,100
自己株式				
普通株式(注)	712	3	—	716
合計	712	3	—	716

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	99	8	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,100	—	—	13,100
合計	13,100	—	—	13,100
自己株式				
普通株式（注）	720	0	—	721
合計	720	0	—	721

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	123	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,100	—	—	13,100
合計	13,100	—	—	13,100
自己株式				
普通株式（注）	712	8	—	720
合計	712	8	—	720

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	99	8	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	123	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金預金勘定 1,107百万円	現金預金勘定 1,843百万円	現金預金勘定 1,094百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 328	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 340	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 340
現金及び現金同等物 <u>778</u>	現金及び現金同等物 <u>1,503</u>	現金及び現金同等物 <u>753</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建設事業 (百万円)	販売事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,916	2,179	14,095	—	14,095
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	239	240	(240)	—
計	11,917	2,419	14,336	(240)	14,095
営業費用	10,968	2,402	13,370	109	13,480
営業利益	949	16	965	(349)	615

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	建設事業 (百万円)	販売事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,535	2,024	13,560	—	13,560
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	239	239	(239)	—
計	11,535	2,264	13,799	(239)	13,560
営業費用	10,859	2,259	13,119	185	13,304
営業利益	675	4	680	(425)	255

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	販売事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,529	4,715	30,244	—	30,244
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	666	667	(667)	—
計	25,529	5,382	30,912	(667)	30,244
営業費用	23,527	5,317	28,845	123	28,968
営業利益	2,002	65	2,067	(790)	1,276

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 通信設備工事、一般土木工事及び電気設備工事他

販売事業等 : 通信機器の販売、電気通信材料工具の販売、OA機器・ソフトの販売及びリース他

2 「消去又は会社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	343	437	764	提出会社本社の経営企画部等管理部門に係る費用

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 586円03銭 1株当たり中間純利益 31円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 617円13銭 1株当たり中間純利益 18円48銭 同左	1株当たり純資産額 621円91銭 1株当たり当期純利益 64円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	390	228	799
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	390	228	799
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,386	12,379	12,383

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金	515		1,082			484	
2 受取手形	132		137			90	
3 完成工事未収入金	4,433		3,531			6,157	
4 未成工事支出金	2,285		2,197			1,987	
5 その他たな卸資産	201		182			175	
6 その他	534		488			590	
貸倒引当金	△16		△10			△24	
流動資産合計		8,085		7,609	△476		9,462
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	954		1,065			941	
(2) 土地	1,684		1,656			1,656	
(3) その他	128		121			123	
有形固定資産計	2,767	18.5	2,843	19.8	76	2,722	16.7
2 無形固定資産	231	1.6	328	2.3	97	352	2.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2,522		2,296			2,560	
(2) 繰延税金資産	740		673			610	
(3) その他	794		768			789	
貸倒引当金	△204		△156			△155	
投資その他の資産計	3,853	25.8	3,583	24.9	△270	3,804	23.3
固定資産合計		6,851		6,755	△96		6,878
資産合計		14,937		14,364	△573		16,340
		100.0		100.0			100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	7		39			19	
2 工事未払金	2,899		2,664			3,544	
3 短期借入金	2,371		2,451			3,451	
4 未成工事受入金	353		215			117	
5 賞与引当金	449		322			253	
6 役員賞与引当金	—		—			29	
7 完成工事補償引当金	2		2			2	
8 その他	605		472			499	
流動負債合計		6,690 44.8		6,167 42.9	△522		7,916 48.5
II 固定負債							
1 長期借入金	133		32			82	
2 退職給付引当金	2,233		1,934			2,082	
3 役員退職慰労引当金	114		132			123	
4 債務保証損失引当金	31		31			31	
5 その他	109		175			104	
固定負債合計		2,621 17.5		2,305 16.1	△315		2,424 14.8
負債合計		9,311 62.3		8,473 59.0	△837		10,340 63.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		801 5.4		801 5.6			801 4.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	560		560			560	
資本剰余金合計		560 3.7		560 3.9	—		560 3.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	200		200			200	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金	42		35			37	
別途積立金	3,050		3,550			3,050	
繰越利益剰余金	608		500			951	
利益剰余金合計		3,900 26.1		4,286 29.8	385		4,238 25.9
4 自己株式	△154	△1.0	△156	△1.1	△2		△156 △0.9
株主資本合計		5,107 34.2		5,490 38.2	383		5,443 33.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	519	3.5	399	2.8		556	3.4
評価・換算差額等合計	519	3.5	399	2.8	△119	556	3.4
純資産合計		5,626 37.7		5,890 41.0	264		5,999 36.7
負債純資産合計		14,937 100.0		14,364 100.0	△573		16,340 100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 完成工事高		12,211	100.0		11,714	100.0	△496		26,067	100.0
II 完成工事原価		10,859	88.9		10,750	91.8	△109		23,451	90.0
完成工事総利益		1,351	11.1		964	8.2	△387		2,615	10.0
III 販売費及び一般管理費		801	6.6		777	6.6	△23		1,501	5.7
営業利益		550	4.5		186	1.6	△364		1,114	4.3
IV 営業外収益										
1 受取利息	2			3				6		
2 その他	111	114	0.9	120	123	1.0	8	202	208	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息	10			15				25		
2 その他	0	11	0.1	0	16	0.1	5	2	28	0.1
経常利益		653	5.3		293	2.5	△360		1,294	5.0
VI 特別損失										
1 固定資産除却損	—			1				1		
2 減損損失	39			—				39		
3 投資有価証券評価損	—	39	0.3	0	1	0.0	△37	25	66	0.3
税引前中間(当期)純利益		614	5.0		291	2.5	△323		1,228	4.7
法人税、住民税及び事業税	173			109				250		
法人税等調整額	92	265	2.2	10	119	1.0	△145	291	541	2.1
中間(当期)純利益		348	2.8		171	1.5	△177		686	2.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	801	560	560	200	47	2,450	953	3,651	△152	4,859
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					△5		5	—		—
別途積立金の積立 (注)						600	△600	—		—
剰余金の配当 (注)							△99	△99		△99
中間純利益							348	348		348
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△5	600	△344	249	△1	247
平成18年9月30日 残高 (百万円)	801	560	560	200	42	3,050	608	3,900	△154	5,107

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	660	660	5,519
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			—
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△99
中間純利益			348
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△141	△141	△141
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△141	△141	106
平成18年9月30日 残高 (百万円)	519	519	5,626

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	801	560	560	200	37	3,050	951	4,238	△156	5,443
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△1		1	—		—
別途積立金の積立						500	△500	—		—
剰余金の配当							△123	△123		△123
中間純利益							171	171		171
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△1	500	△450	47	△0	47
平成19年9月30日 残高 (百万円)	801	560	560	200	35	3,550	500	4,286	△156	5,490

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	556	556	5,999
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△123
中間純利益			171
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△156	△156	△156
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△156	△156	△109
平成19年9月30日 残高 (百万円)	399	399	5,890

前事業年度の要約株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	801	560	560	200	47	2,450	953	3,651	△152	4,859
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					△5		5	—		—
別途積立金の積立(注)						600	△600	—		—
剰余金の配当(注)							△99	△99		△99
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4	—		—
当期純利益							686	686		686
自己株式の取得									△3	△3
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△10	600	△1	587	△3	584
平成19年3月31日 残高 (百万円)	801	560	560	200	37	3,050	951	4,238	△156	5,443

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	660	660	5,519
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△99
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			686
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△104	△104	△104
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△104	△104	480
平成19年3月31日 残高 (百万円)	556	556	5,999

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 ① 未成工事支出金 個別法による原価法 ② 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 ① 未成工事支出金 同左 ② 材料貯蔵品 同左	有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 たな卸資産 ① 未成工事支出金 同左 ② 材料貯蔵品 同左

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>有形固定資産 ①建物（建物付属設備を除く） 定額法 ②その他 定率法 (会計方針の変更)</p> <p>従来、建物（建物付属設備を除く。）の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、当中間会計期間から定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、事業所拡大による再投資を考慮し、投下資本の早期回収を図るために定率法を採用していたものの、事業所拡大も一巡し、設備投資が縮小する状況のもと、平成19年度の法人税法改正を契機として、建物の償却方法の見直しを行った結果、建物の大半を占める事業所は長期安定的に使用されており、設備の陳腐化のリスクも殆ど無く、また修繕費等の設備維持コストも長期安定的に発生することが見込まれることから、各期に減価償却費を均等に配分することにより、投下資本の平均的な回収を図るとともに、費用収益の対応をより適切に行うためのものであります。</p> <p>この結果、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は11百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は10百万円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事のかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事のかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	① 完成工事高の計上基準 工事完成基準 ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	① 完成工事高の計上基準 同左 ② 消費税等の会計処理 同左	① 完成工事高の計上基準 同左 ② 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,626百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,999百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

6. その他

受注及び売上の状況

部門別		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
受注高	建設事業	19,750	90.1	18,211	90.1	△1,538
	販売事業等	2,160	9.9	2,007	9.9	△153
	合計	21,911	100.0	20,219	100.0	△1,692
売上高	建設事業	11,916	84.5	11,535	85.1	△381
	販売事業等	2,179	15.5	2,024	14.9	△154
	合計	14,095	100.0	13,560	100.0	△535
受注残高	建設事業	16,017	100.0	15,838	99.9	△179
	販売事業等	—	—	13	0.1	13
	合計	16,017	100.0	15,851	100.0	△165